

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社  
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 廣志  
 (氏名) 塚田 登

TEL 0238-47-3477

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,920	123.4	610	77.6	608	84.7	345	93.7
24年3月期第1四半期	1,307	22.2	343	198.1	329	169.6	178	192.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 325百万円 (80.5%) 24年3月期第1四半期 180百万円 (380.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	102.96	82.40
24年3月期第1四半期	53.24	50.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	10,697	4,467	41.1	1,311.65
24年3月期	10,993	4,293	38.5	1,261.06

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 4,401百万円 24年3月期 4,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期 普通配当 30円 特別配当 15円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,061	47.2	1,118	42.8	1,112	43.4	667	60.2	199.22
通期	10,066	12.2	2,106	△9.1	2,096	△9.7	1,257	△2.0	375.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 株式会社メディパス 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	3,485,000 株	24年3月期	3,483,000 株
25年3月期1Q	129,432 株	24年3月期	129,432 株
25年3月期1Q	3,355,040 株	24年3月期1Q	3,348,787 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復の動きがみられるものの、欧州債務危機をめぐる問題、国内電力供給不足による生産活動の制約、中国をはじめとする新興国経済に減速傾向がみられることや、引き続き歴史的な円高水準が継続しているなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済状況のなか、当社が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界におきましては、高齢化社会が加速度的に進展しており、ユーザーの見込み先となる介護・福祉施設は年々増加傾向にあってマーケットは拡大しております。

しかしながら、介護ヘルパー等につきましては、人手不足の状況にあり、加えて介護保険法・障害者自立支援法の定期的な改正に対する改正費用などの情報処理投資コストが生じることから、廉価でかつ利便性の高いソフトウェアが求められております。

このような市場ニーズを踏まえ、当社は主力商品である介護保険対応版「ほのぼのSilver」の次世代バージョンとして「Multi Fit」をコンセプトに、「操作性」「連携性」「利便性」等を考慮した『ほのぼのNEXT』の開発を進め、平成23年7月に販売を開始し、平成24年4月の介護保険法の大規模な制度改正を乗り越え売上が増加いたしました。その他、平成23年5月に子会社化いたしました日本コンピュータシステム株式会社を期初から連結範囲に含めたことに加えて、平成24年6月に子会社化いたしました株式会社メディパスを連結範囲に含めた事により前年同期と比較して売上高が増加しております。

利益面におきましては、改正費及び自社製品の売上が計画を上回ったことに加え、全般的な経費削減に努めたことなどにより、営業利益、経常利益とも前年を大きく上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,920,346千円（前年同期比123.4%増）、連結営業利益は610,680千円（前年同期比77.6%増）、連結経常利益は608,775千円（前年同期比84.7%増）、連結四半期純利益は345,440千円（前年同期比93.7%増）となりました。なお、セグメント別の状況は、以下の通りであります。

#### ①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、当社グループのメインである介護・福祉ソフトウェア事業において、使用権販売による販売方法の変更や、平成24年4月に行われた介護保険法の制度改正に伴う需要の高まり、加えて積極的な販売活動によりユーザー数を着実に増加させたことなどから、売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は、1,965,553千円（前年同期比63.1%増）となりました。

#### ②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、単価、稼働率とも概ね計画どおりに推移しております。その結果、売上高は790,741千円となりました。なお、こちらの事業につきましては、前第2四半期連結会計期間からセグメントとして区分しておりますので、前年同期との比較はございません。

#### ③介護サービス事業

介護サービス事業につきましては、平成24年4月にデイサービス施設のサービス開始により売上増加となったことと、株式会社メディパスの行っている業務について今期から連結計上しております。その結果、売上高は56,861千円（前年同期比179.4%増）となりました。

#### ④ASP事業

ASP事業につきましては、ソフトウェア事業同様に顧客の利便性の向上やサービス拡充に努め売上高が増加いたしました。その結果、売上高は107,189千円（前年同期比31.6%増）となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,697,028千円となり、前連結会計年度末比 296,155千円減少となりました。

資産においては、流動資産で626,333千円減少し固定資産で330,178千円増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、売掛金の減少で、主力製品の売掛金の回収などにより1,018,682千円減少いたしました。固定資産の増加の主な要因は、株式会社メディパスを連結対象にしたことによるのれんの増加によるものであります。

負債につきましては、6,229,127千円となり、前連結会計年度末比 470,209千円の減少となりました。流動負債の減少542,379千円の主な要因は、法人税の支払により未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債の増加72,169千円の増加の主な要因は、長期前受収益の増加によるものであります。

純資産につきましては、4,467,901千円となり、前連結会計年度末比 174,054千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### （3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想に関しましては、平成24年5月11日に公表いたしました、平成25年3月期の業績予想から変更はございません。なお、今後の様々な要因により予想数値が変更になる場合があります。その場合には、速やかに見直しを行い開示いたします。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社メディパスを、連結の範囲に含めております。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変換がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算出しております。

#### ②税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更が損益に与える影響は軽微であります。

### （4）追加情報

#### （退職給付引当金）

当社の退職給付債務の計算については、前連結会計年度において、簡便法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間における当社の退職給付計算の対象となる従業員が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額24,464千円は、特別損失に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,739,768	5,115,295
受取手形及び売掛金	2,676,364	1,658,581
商品	54,863	47,998
仕掛品	80,917	78,249
貯蔵品	10,412	11,114
その他	296,513	322,165
貸倒引当金	△269	△1,168
流動資産合計	7,858,570	7,232,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	598,156	634,150
減価償却累計額	△97,864	△102,918
建物及び構築物（純額）	500,292	531,232
土地	38,039	38,039
その他	197,664	213,824
減価償却累計額	△142,322	△153,382
その他（純額）	55,341	60,442
建設仮勘定	30,503	—
有形固定資産合計	624,177	629,714
無形固定資産		
のれん	657,792	1,041,217
ソフトウェア	616,881	624,950
ソフトウェア仮勘定	185,750	64,880
その他	15,185	14,107
無形固定資産合計	1,475,609	1,745,155
投資その他の資産		
投資有価証券	642,686	615,779
その他	395,474	477,475
貸倒引当金	△3,334	△3,334
投資その他の資産合計	1,034,825	1,089,920
固定資産合計	3,134,613	3,464,791
資産合計	10,993,183	10,697,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	198,782	129,589
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
未払法人税等	771,052	241,313
前受金	567,216	659,471
前受収益	999,244	1,186,367
賞与引当金	328,352	172,093
役員賞与引当金	30,000	5,755
その他	853,461	811,141
流動負債合計	3,940,910	3,398,531
固定負債		
転換社債	780,000	780,000
長期借入金	430,400	360,800
退職給付引当金	94,633	129,002
役員退職慰労引当金	135,873	123,443
長期前受収益	1,287,509	1,416,325
その他	30,009	21,025
固定負債合計	2,758,426	2,830,596
負債合計	6,699,337	6,229,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,290	758,790
資本剰余金	715,790	716,290
利益剰余金	2,764,642	2,959,172
自己株式	△77,779	△77,779
株主資本合計	4,160,942	4,356,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,122	44,873
その他の包括利益累計額合計	68,122	44,873
少数株主持分	64,781	66,554
純資産合計	4,293,846	4,467,901
負債純資産合計	10,993,183	10,697,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	1,307,087	2,920,346
売上原価	459,012	1,558,467
売上総利益	848,075	1,361,879
販売費及び一般管理費	504,256	751,198
営業利益	343,818	610,680
営業外収益		
受取利息	477	775
受取配当金	482	481
補助金収入	8,233	8,868
その他	2,568	724
営業外収益合計	11,761	10,849
営業外費用		
支払利息	748	2,630
売上債権売却損	4,037	5,921
社債発行費	21,242	—
投資有価証券評価損	—	4,190
その他	—	12
営業外費用合計	26,028	12,754
経常利益	329,551	608,775
特別損失		
退職給付費用	—	24,464
特別損失合計	—	24,464
税金等調整前四半期純利益	329,551	584,311
法人税、住民税及び事業税	147,981	235,117
少数株主損益調整前四半期純利益	181,570	349,194
少数株主利益	3,272	3,753
四半期純利益	178,297	345,440



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	181,570	349,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,277	△23,249
その他の包括利益合計	△1,277	△23,249
四半期包括利益	180,292	325,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177,019	322,191
少数株主に係る四半期包括利益	3,272	3,753

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

新株予約権（ストック・オプション）の発行について

平成24年7月12日開催の取締役会において、平成24年6月22日開催の定時株主総会の委任を受け、会社法第236条1項及び第238条1項の規定に基づき、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項決定を決議し、平成24年7月24日に対象者に割り当てられました。

新株予約権の数	1,545個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 154,500株
新株予約権の発行価格	無償
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 2,152円
新株予約権の行使期間	平成26年7月13日から 平成29年7月12日まで
新株予約権の行使条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年で退職した場合、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 (3) その他利権行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算結果生じた1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。